

【質疑要旨】(回答者：取締役専務執行役員 勝川四志彦)

➤ 上期業績について(対前回想定比)

Q1： 鉄鋼アルミ、素形材、機械の各事業において上期の収益が前回想定比で上振れた要因を教えてください。

A1： 当社全体：+248億円

内訳：生産出荷 65億円、コスト削減 70億円、在庫評価影響 65億、関係会社損益改善 15億、他

鉄鋼アルミ：+162億円

内訳：生産出荷 65億円、コスト削減 20億円、在庫評価影響 40億円、関係会社 15億円、他

素形材：数量構成はほぼ変化なく若干弱含み

コスト削減 10億円、在庫評価影響 25億円

機械：+20億円

案件構成や出荷の期ズレの戻し(機械装置は当社からスーパーバイザーを派遣してお客様に検収してもらうが、新型コロナウイルス感染症による渡航制限などで、前回想定では相当後ろ倒しになる想定をしていた)

Q2： アルミ板事業の上期において、販売数量は前年同期並みだが、生産出荷で+10億円となっている理由について教えてください。

A2： 品種構成の差

➤ 下期の見通しについて

Q3： 下期の粗鋼生産量は前年比+2%、鋼材出荷量は前年並と想定。一方で、3Qの自動車需要は前年比▲10%、4Qは±0%であり、下期全体では前年比でマイナスの想定。この差について教えてください。

A3： 下期の自動車需要は、足元の状況では、3Qの需要がさらに少し強めだと感じており、出荷などは若干増える傾向にあると考える。ただし、お客様の在庫調整もあるので、実需かどうかの判断が難しい状況であり、今後回復速度が弱まる可能性もある。

一方で、10月の自動車販売台数が公表され、10月単月では一昨年レベルに戻っているが、全体では粗鋼、出荷ともに前年並と考えている。

Q4： 足もと特殊鋼棒線が需給タイトであるという報道がされたり、薄板在庫

も減少している状況であるが、神戸製鋼から見て、国内／輸出それぞれの引き合いは月毎に強まっている手ごたえはあるか教えてほしい。

A4： ご指摘の通り、薄板在庫の水準が下がってきており、実感として国内の引き合いレベルは非常に強い状況ではある。

ただし、実需かどうかという観点では、在庫調整も入っている可能性があると見ており、決して楽観はできないと考えている。

Q5： 建設機械セグメントの油圧ショベルの販売台数を下方修正したが、国内、中国、その他の地域別にそれぞれどのように想定を見直したのか教えてほしい。

A5： 建設機械セグメントの下方修正は、主に国内の想定を見直したことによる。国内はレンタル向けの販売が多いが、レンタル会社が地方の工事を中心に、慎重な見方をしている。前回比で日本のマーケットは5%程度落ちていると見ており、当社の販売台数もその想定で見直した。

中国は前年同月比でも好調であり、前回比+5%で見ている。

その他の地域では、北米や欧州がマイナスという状況であり、全体として下方修正せざるを得ない状況にある。

➤ 来年度について

Q6： 機械セグメントの受注がかなり落ちており、来年度の収益が厳しくなるのではないか。

A6： 受注状況は足もと苦しいが、引き合いから受注までリモートで実施し、受注した実例もあり、コロナ禍に対応した新しい受注活動を実施している。

短納期で採算性も良いアフターサービスを中心に、きめ細かな対応を実施して、収益確保に努める。

Q7： 下期で営業利益が黒字化、経常利益も在庫評価含めるとイーブンであり、鉄鋼事業の黒字化への道筋が見えてきたと考えている。

来年度黒字化へのコンビクション（確信）は高まってきているか？

A7： 来年度は下期の2倍をベースに考えているが、今年度下期の鉄鋼の経常損益（21億円の損失）を、在庫評価影響や緊急収益改善を控除した実力ベースで見ると、66億円の損失と評価している。

緊急収益改善の中には来年度も継続できるもの、できないもの、あるいは追加で実施するものがある。

今後は、緊急収益改善に替わる恒久的なコストダウンや固定費圧縮を着実に進め、鉄鋼事業として確実に黒字になるようにオペレーションしていきたい。

ただし、需要に左右されるという側面もある。

Q8： 鉄鋼事業の黒字化の道筋がある程度見えているという状況を考慮すると、他社のように加古川製鉄所で減損などが生じる等のリスクはないか？

A8： リスクという観点では、ゼロではない。

今後、自動車中心とした需要の腰折れもリスクとしてありえる。黒字化に向けて着実に施策を展開していきたいと考えている。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。